

## アムンディ・マーケットレポート

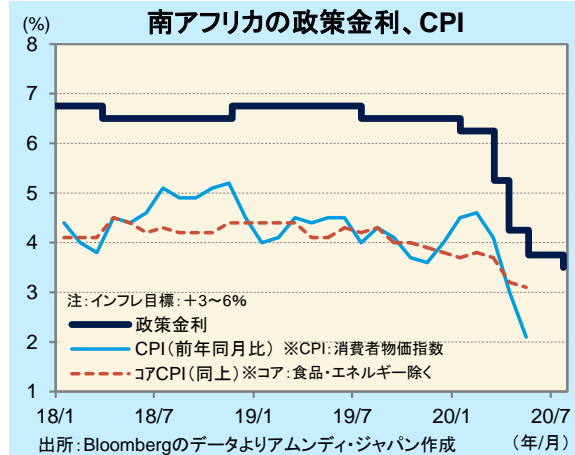
## 南アフリカの金融政策(7月)～ランド相場の展望

- ① 政策金利は0.25%引き下げの3.5%でした。緊急事態宣言延長で景気見通しが下方修正されました。
- ② 景気回復が遅れる懸念から、財政の悪化が懸念されながらも、財政支出拡大が避けられない情勢です。
- ③ 景気や地政学的リスクが懸念される一方、金などの貴金属相場の堅調さがランドに追い風となりそうです。

## 感染拡大加速で厳しい経済、財政運営

南アフリカ(南ア)準備銀行(以下、中銀)は、7月21-23日の金融政策委員会(MPC)で政策金利のレポ金利を0.25%引き下げ、3.5%としました。4月15日の緊急利下げを含め5会合連続の利下げです。年内は0.25%の追加利下げが想定されています。

政府は5月以降、緊急事態宣言に基づく行動規制の緩和を進めていました。ところが、6月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が加速し、このところ、連日1万件を超す感染が新たに確認されている状況です。こうした事態を受け、7月12日には再び行動規制が強化され、緊急事態宣言も8月15日まで延長されました。中銀は、景気回復が遅れるとの見方から、今回の会合で発表した経済見通しで、2020-22年の実質GDP成長率を下方修正しました。

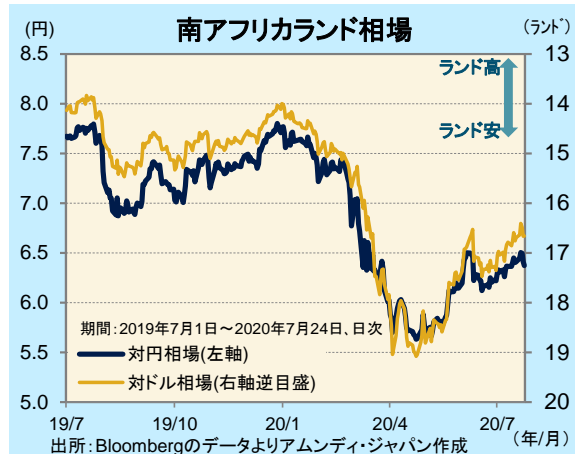


政府は5000億ランド(約3兆円、名目GDP比10%程度)の景気対策に続き、6月24日に補正予算案を発表しました。新型コロナウイルス関連の医療支出として215億ランド(約1300億円)を予定しています。財政の悪化が懸念されますが、景気、感染症対応として支出拡大が避けられない情勢です。

## 波乱含みも底堅い展開か

南アランド(以下、ランド)相場は、4月下旬の対ドルで19ランド、対円で5.6円を底に反発局面となっており、足元はそれぞれ16.6ランド、6.3円となっています。6月11日に世界的に株価が急落し、ランドも大幅に下落しましたが、その後は底堅い展開となっています。

背景として、世界的に経済活動再開が広がったことによる、市場のリスク選好が高まりもあります。金価格上昇の影響も無視できません。6月上旬以降、金相場は堅調に推移し、本日、史上最高値を更新しました(1トロイオンス※1930ドル台、これまでは2011年9月の1921ドル)。南アの2019年の金産出量は90トン、世界全体(3300トン)に対するシェアは2.7%(12位)ですが、主力のプラチナの価格上昇もあいまって、ランドには追い風です。景気先行き不透明感や、このところの米中対立の激化など地政学的リスクの拡大もあり、波乱含みではあるものの、底堅い展開が期待されます。ただし、最近では円高・ドル安傾向ということもあり、対円はその分頭を抑えられそうです。



※トロイオンス: 貴金属や宝石の原石の軽量に用いられる単位、約31.1g

## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

### リスクについて

- 金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<MR2007019>